

令和5年度 当初予算（案）の概要



滋賀県 日野町

1. 予算編成のあらまし

本年度は、コロナ禍からの景気回復や新規企業立地により、一定の税収の増が期待できたが、それを超える歳出の伸びが見込まれ、予算編成は極めて厳しいものとなった。

しかしながら、令和5年度は、第6次日野町総合計画の3年目の年度であり、「時代の変化に対応しだれもが輝きともに創るまち“日野”」を実現するため、予算編成における重点目標（一部抜粋）を定め、今後の町の持続発展に資する事業には重点的に予算配分を行うこととした。

本年度予算は、まちの将来を見据え、子育て環境の充実や生活基盤整備、産業振興、農業振興など、時代にあった新しい施策の展開と未来への投資を意識し、これまで進めてきた町独自の施策の継続発展を実現し、「日野の未来を拓いていこう」という想いを込めた予算編成とした。

●重点目標（一部抜粋）

（1）未来を担うひとづくり

- ・将来にわたって持続可能な幼児教育および保育の在り方検討
- ・放課後児童クラブの利用ニーズ増加に対応するための学童保育所の増築
- ・若者の定着のため、西大路地区定住宅地整備事業の継続的な推進

（2）暮らしを支えるしごとづくり

- ・ふるさと納税制度を通じた地元の特産品振興、地域に根差した地場産業の発展
- ・住宅リフォーム制度の継続等による地域内経済循環の推進と魅力ある商店づくりの促進
- ・体験型観光の推進による地域経済の活性化にむけた取り組み

（3）安心、助け合いのくらしづくり

- ・高齢者や障がいを持つ方を含め、誰もが地域で安心して暮らせるための取組み方針の策定
- ・新型コロナウイルス感染症対策とコロナ後の時代を視野に入れた中長期的対策
- ・環境保全との調和により、町が発展できる取組み方針の作成

（4）住みたくなる都市基盤づくり

- ・公共交通の充実による住民の利便性向上、わたむき自動車プロジェクトの推進
- ・近江鉄道の存続にむけた、県や沿線自治体と一体となった支援体制の構築
- ・町道西大路鎌掛線整備、雨水排水事業の継続による社会資本整備の推進
- ・大谷公園体育館をはじめとする公共施設の長寿命化の推進

（5）みんなではぐくむ地域づくり

- ・住民の利便性の向上と、業務改善の両立を実現させるためのデジタル技術の活用
- ・官民を問わず、町の発展のために多様な視野・見方から政策立案のできる人材の登用
- ・住民サービスの向上の視点に立った、仕事の効率化による職員の働き方改革への取り組み
- ・ふるさと納税制度を活用した自主財源の確保

2. 予算の内容

本年度の当初予算は、人件費や扶助費の増、昨今の物価高騰等による全体的な歳出の押上げ要因により、引き続き厳しい状況が続いているが、町税の増収が見込めること、デジタル田園都市国家構想交付金等の特定財源の確保とともに、可能な限り歳出の節減に努めたことなどにより一般財源を捻出し、子育て施策をはじめとした町の未来への投資に資する事業や、町の持続発展のための生活基盤や産業振興に資する事業には、着実に予算措置を講じることとした。

まず、子育て施策として、必佐学童保育所「太陽の子」の増築工事、高校生等の入院時の医療費の無償化、小・中学校のフリースクール利用助成、学卒後に町内に居住し就職する者への奨学金返還支援、保育や幼児教育を担う保育士・幼稚園教諭（会計年度任用職員）への町単独の処遇改善、幼児教育保育の在り方検討懇話会の継続、3歳半健診での屈折検査の導入、国の補助金を活用した出産・子育てへの伴走型相談支援や給付金の支給などを実施する。

次に、生活基盤整備として、町道西大路鎌掛線の整備、町道石原鳥居平線の舗装工事、町道小御門十禅師線の歩道整備や橋梁の長寿命化工事等を実施し、産業振興として、町内に工場等を新規立地し、町内住民を雇用した企業への奨励金の交付、地域の商店等の事業承継委託、農業振興として、農地耕作条件改善事業（農道整備）、農業用水利施設の長寿命化工事、農業用河川工作物の応急対策工事、収入保険加入推進事業を実施する。

また、国のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用し、これまで実施してきた町独自の政策を引き続き展開することとし、「わたむき自動車プロジェクト」の推進、ひの若者会議（仮）の開催、農業支援として移住・就農支援事業や特産物振興、G I 認証を取得した日野菜の振興対策、ICT人材育成のため小中学校でのプログラミング体験会等を実施する。

庁内のDX推進においては、汎用オンライン申請システム(LoGoフォーム)導入、地方自治体用ビジネスチャットの拡大等、業務効率化とデジタル化を両立・推進する。

また、施設の長寿命化改修のため、大谷公園体育館屋根・照明器具改修工事や各小学校体育館の水銀灯のLED化、わたむきホール虹の舞台機構設備改修工事など、多方面にわたる施策を展開する。

他にも、障害者総合支援事業や介護保険特別会計繰出金、滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金をはじめとする社会保障関係経費への対応、近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会および一般社団法人近江鉄道線管理機構への負担金の支出、中部清掃組合の負担金等、行政運営上必要な施策への歳出へも予算措置を講じている。

3. 予算の規模

一般会計の予算規模は、95億4,400万円（前年度比2,400万円（0.3%）減）となった。なお、特別会計の合計は、49億2,588万8千円となった。なお、前年度までの簡易水道特別会計および農業集落排水事業特別会計は、本年度からそれぞれ水道事業および下水道事業へ会計統合をしている。

結果として、一般会計および特別会計、企業会計の総額は、5,673万3千円（0.3%）増の169億5,485万8千円となった。

（千円：%）

会計名	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
一般会計	9,544,000	9,568,000	▲ 24,000	▲ 0.3
特別会計	4,925,888	5,043,471	▲ 117,583	▲ 2.3
企業会計（※1）	2,484,970	2,286,654	198,316	8.7
合 計	16,954,858	16,898,125	56,733	0.3

（※1）企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

特別会計名	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
国民健康保険	2,187,000	2,177,000	10,000	0.5
介護保険	2,428,896	2,351,374	77,522	3.3
後期高齢者医療	307,723	304,000	3,723	1.2
西山財産区	2,269	2,269	0	0.0
簡易水道	—	32,352	▲ 32,352	皆減
農業集落排水事業	—	176,476	▲ 176,476	皆減
合 計	4,925,888	5,043,471	▲ 117,583	▲ 2.3

企業会計名	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
水道事業（※2）	929,326	952,198	▲ 22,872	▲ 2.4
下水道事業（※3）	1,555,644	1,334,456	221,188	16.6
合 計	2,484,970	2,286,654	198,316	8.7

（※2）令和5年度は、旧簡易水道特別会計を統合している。

（※3）令和5年度は、旧農業集落排水事業特別会計を統合している。

4. 一般会計歳入・歳出概要

(1) 歳入

●一般会計歳入概要

(千円：%)

区 分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	伸び率
町税※	3,617,470	37.9	3,538,671	37.0	78,799	2.2
地方譲与税	84,866	0.9	84,630	0.9	236	0.3
利子割交付金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
配当割交付金	10,000	0.1	9,000	0.1	1,000	11.1
株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1	9,000	0.1	1,000	11.1
法人事業税交付金	97,000	1.0	97,000	1.0	0	0.0
地方消費税交付金	470,000	4.9	448,000	4.7	22,000	4.9
ゴルフ場利用税交付金	50,000	0.5	50,000	0.5	0	0.0
環境性能割交付金	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	18,000	0.2	18,000	0.2	0	0.0
地方交付税	1,660,000	17.4	1,610,000	16.8	50,000	3.1
交通安全対策特別交付金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
分担金及び負担金※	200,697	2.1	140,957	1.5	59,740	42.4
使用料及び手数料※	71,602	0.8	77,018	0.8	▲ 5,416	▲ 7.0
国庫支出金	1,147,093	12.0	1,296,694	13.6	▲ 149,601	▲ 11.5
県支出金	885,735	9.3	903,738	9.4	▲ 18,003	▲ 2.0
財産収入※	4,571	0.0	4,600	0.0	▲ 29	▲ 0.6
寄附金※	60,000	0.6	30,000	0.3	30,000	100.0
繰入金※	677,201	7.1	683,610	7.1	▲ 6,409	▲ 0.9
繰越金※	150,000	1.6	150,000	1.6	0	0.0
諸収入※	81,265	0.9	76,182	0.8	5,083	6.7
地方債	235,200	2.5	327,600	3.4	▲ 92,400	▲ 28.2
合計	9,544,000	100.0	9,568,000	100.0	▲ 24,000	▲ 0.3

自主財源※	4,862,806	51.0	4,701,038	49.1	161,768	3.4
依存財源	4,681,194	49.0	4,866,962	50.9	▲ 185,768	▲ 3.8

◎構成比は、端数処理の都合により合計が100%にならない場合がある。(以後の表も同様)

歳入区分の説明（対前年比較） （町税は次ページ）

地方譲与税～地方特例交付金

各譲与税および交付金については、国の地方財政計画、総務省の推計伸び率、県の推計に基づき、町の動向に合わせて積算をしている。地方譲与税は、23万6千円（0.3%）増の8,486万6千円、交付金では、法人事業税交付金で9,700万円（前年同額）を見込むとともに、地方消費税交付金は2,200万円（4.9%）増の4億7,000万円、ゴルフ場利用税交付金は5,000万円（前年同額）を見込んでいいる。また、地方特例交付金は、1,800万円（前年同額）を見込んでいる。

地方交付税

地方交付税は、前年比5,000万円（3.3%）増の16億6,000万円を見込んでいる。うち、普通地方交付税は、地方財政計画による交付税の増額見込みにより前年比5,000万円（3.1%）増の15億6,000万円を見込んでおり、特別地方交付税は前年度と同額の1億円を見込んでいる。

分担金及び負担金

障害者東近江圏域共同事業負担金などの増（当町が他2市1町分の負担金を一旦合算して歳入・歳出する当番市町にあたるため）により、前年度比5,974万円（42.4%）増の2億69万7千円を見込んでいる。

使用料及び手数料

公立保育所入所者保育料の減等により、前年度比541万6千円（7.0%）減の7,160万2千円を見込んでいる。

国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金等の減により総額で1億4,960万1千円（11.5%）減の11億4,709万3千円を見込んでいる。

県支出金

農村地域防災減災事業補助金、国民スポーツ大会市町競技施設整備事業費補助金等の減により、総額で1,800万3千円（2.0%）減の8億8,573万5千円を見込んでいる。

繰入金

財政調整基金繰入金、教育施設整備資金積立基金繰入金の減等により、前年度から640万9千円（0.9%）減の6億7,720万1千円を見込んでいる。

地方債

社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）および公園管理運営事業（大谷公園体育館屋根・照明器具改修工事）の財源として起債する公共事業等債等の増を見込んでいる。ただし、臨時財政対策債が、地方財政計画における地方交付税の増に相殺される格好で大幅に減じた（前年度1億6500万円から8,500万円減の8,000万円（P10参照））ことから、地方債全体では、前年度より9,240万円（28.2%）減の2億3,520万円を見込んでいる。

町税

町税収入については、コロナ禍からの企業業績の回復により、個人町民税所得割で2,000万円（2.2%）増の9億4,000万円、法人町民税法人税割で1,500万円（4.0%）増の3億9,018万円を見込んでいる。純固定資産税についても、企業の設備投資による家屋分の税額の増が見込まれることから、4,000万円（2.1%）増の19億4,800万円を見込んでいる。

これらのことから、町税全体では7,879万9千円（2.2%）増の36億1,747万円の見込みとなった。

（千円：%）

区 分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	伸び率	
1 町 民 税	1,449,200	40.1	1,414,200	40.0	35,000	2.5	
個人	均等割	39,000	1.1	39,000	1.1	0	0.0
	所得割	940,000	26.0	920,000	26.0	20,000	2.2
法人	均等割	80,020	2.2	80,020	2.3	0	0.0
	法人税割	390,180	10.8	375,180	10.6	15,000	4.0
2 固定資産税	1,948,070	53.9	1,908,071	53.9	39,999	2.1	
純固定資産税	土地	469,500	13.0	474,500	13.4	▲ 5,000	▲ 1.1
	家屋	904,300	25.0	858,300	24.3	46,000	5.4
	償却資産	574,200	15.9	575,200	16.3	▲ 1,000	▲ 0.2
	交・納付金	70	0.0	71	0.0	▲ 1	▲ 1.4
3 軽自動車税	92,200	2.5	94,400	2.7	▲ 2,200	▲ 2.3	
4 たばこ税	128,000	3.5	122,000	3.4	6,000	4.9	
普通税計	3,617,470	100.0	3,538,671	100.0	78,799	2.2	

※それぞれの予算額には、滞納繰越分も含まれています。

(2) 歳出

●一般会計歳出概要

目的別

(千円：%)

区 分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	伸び率
議会費	93,106	1.0	83,004	0.9	10,102	12.2
総務費	1,082,287	11.3	1,135,994	11.9	▲ 53,707	▲ 4.7
民生費	3,602,851	37.7	3,416,708	35.7	186,143	5.4
衛生費	703,672	7.4	715,357	7.5	▲ 11,685	▲ 1.6
労働費	30,650	0.3	19,112	0.2	11,538	60.4
農林水産業費	549,203	5.8	506,612	5.3	42,591	8.4
商工費	188,808	2.0	195,273	2.0	▲ 6,465	▲ 3.3
土木費	887,153	9.3	1,031,740	10.8	▲ 144,587	▲ 14.0
消防費	338,586	3.5	336,078	3.5	2,508	0.7
教育費	1,304,116	13.7	1,329,149	13.9	▲ 25,033	▲ 1.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	758,568	7.9	793,973	8.3	▲ 35,405	▲ 4.5
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合計	9,544,000	100.0	9,568,000	100.0	▲ 24,000	▲ 0.3

歳出区分（目的別）の説明（対前年比較）

総務費 4月に予定されている町議会議員選挙費および滋賀県議会議員選挙費による増額要因があるものの、情報管理事業（庁内ネットワークPCの機器更新の減）、税務電算システム管理事業（税務システムの改修費の減）減等より、全体で5,370万7千円（4.7%）の減となった。

民生費 必佐学童保育所「太陽の子」増築に伴う児童健全育成事業の増、障害者地域生活支援事業（当町が他2市1町分の負担金を一旦合算して歳入・歳出する当番市町のため）の増等により、全体で1億8,614万3千円（5.4%）の増となった。

衛生費 中部清掃組合負担金の増、母子保健相談事業（出産・子育てへの伴走型相談支援や給付金の支給）、水道事業会計繰出金（水道）の増等による増額要因があるが、新型コロナワクチンの接種経費の減の影響が大きく、全体で1,168万5千円（1.6%）の減となった。

農林水産業費 土地改良事務事業（ため池耐震調査）の減要因があるものの、農業水路等長寿命化事業、団体営農業用河川工作物応急対策事業等の増により、4,259万1千円（8.4%）の増となった。

商工費 ふるさと応援寄附事業につき、地元工場の化粧品をはじめとした返礼品の追加による増額要因があるが、地域経済緊急支援事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする経済対策）の減により、646万5千円（3.3%）減となった。

土木費 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）、交通安全対策事業（通学路緊急対策）等の増要因があるが、定住宅地整備事業等の減や、国庫補助事業の多くを令和4年度の国の補正予算を活用し、前倒しをしたことから、1億4,458万7千円（14.0%）減となった。

教育費 小学校管理運営事業（各小学校の修繕工事等）等の増要因があるが、図書館管理事業（空調機器改修工事）の減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した学習支援員の配置等の減により、2,503万3千円（1.9%）減となった。

性質別

(千円：%)

区 分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	伸び率
人件費	2,276,690	23.9	2,223,763	23.2	52,927	2.4
扶助費	1,752,058	18.4	1,735,959	18.1	16,099	0.9
公債費	758,568	7.9	793,973	8.3	▲ 35,405	▲ 4.5
義務的経費	4,787,316	50.2	4,753,695	49.7	33,621	0.7
投資的経費	754,149	7.9	756,090	7.9	▲ 1,941	▲ 0.3
物件費	1,388,514	14.5	1,457,269	15.2	▲ 68,755	▲ 4.7
維持補修費	53,548	0.6	75,884	0.8	▲ 22,336	▲ 29.4
補助費等	1,739,406	18.2	1,796,359	18.8	▲ 56,953	▲ 3.2
繰出金	603,013	6.3	686,715	7.2	▲ 83,702	▲ 12.2
その他経費	218,054	2.3	41,988	0.4	176,066	419.3
一般行政経費	4,002,535	41.9	4,058,215	42.4	▲ 55,680	▲ 1.4
合計	9,544,000	100.0	9,568,000	100.0	▲ 24,000	▲ 0.3

歳出区分（性質別）の説明（対前年比較）

人件費 人事院勧告による給与改定、定期昇給・昇格による給与増、正規職員の新規採用による職員数の増等により、5,292万7千円（2.4%）の増となった。

扶助費 障害者総合支援事業、児童健全育成事業、私立保育園運営事業の増等により、1,609万9千円（0.9%）の増となった。

公債費 過去の公共事業により発行した起債や臨時財政対策債の償還が進んだため 3,540万5千円（4.5%）減となった。

投資的経費 団体営農業用河川工作物応急対策事業（農業用水用転倒堰整備工事（別所地区））、公園管理運営事業（大谷公園体育館屋根・照明器具改修工事）、児童健全育成事業（必佐学童保育「太陽の子」増設工事）の増等の増額要因があるが、図書館管理事業（空調機器改修工事）、定住地整備事業の減等により194万1千円（0.3%）の減となった。

物件費 地域経済緊急支援事業（新型コロナウイルス感染症対策として実施した経済対策事業）の減、予防接種事業（新型コロナウイルスワクチン）の減の影響が大きく、6,875万5千円（4.7%）の減となった。

補助費等 中部清掃組合負担金や滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金、日野川基幹水利施設管理事業の増要因があるものの、予防接種事業（新型コロナウイルスワクチン）の減等により、5,695万3千円（3.2%）の減となった。

繰出金 介護保険特別会計繰出金（保険事業勘定）が増加しているものの、企業会計の導入により農業集落排水事業特別会計繰出金および簡易水道特別会計繰出金について、性質別科目上の「繰出金」から「補助費等」や「投資及び出資金」に振替わったことから、8,370万2千円（12.2%）の減となった。

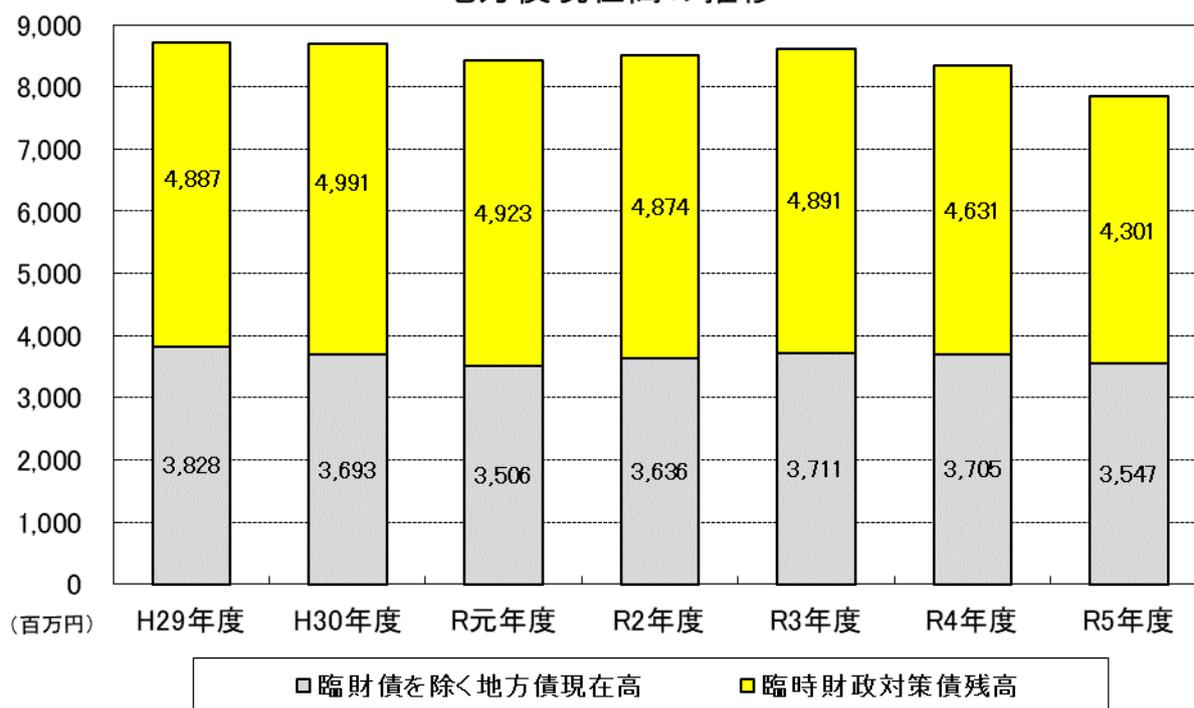
5. 地方債残高の推移

令和5年度末の地方債残高見込み額は、78億4,761万4千円となり、過去に発行した起債の償還が順調に進んでいることから、前年度見込み額と比較すると4億8,832万6千円（5.9%）の減である。

令和5年度においても引き続き町債の新規発行を抑制しており、やむを得ず発行する場合であっても、元利償還金が後年度の地方交付税で措置される財源的に有利な起債を優先している。

令和5年度見込み額では、依然として臨時財政対策債（43億109万3千円）の比率が大きい。

地方債現在高の推移



(千円：%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債現在高	8,714,630	8,683,927	8,429,477	8,509,845	8,601,667	8,335,940	7,847,614
	0.8	△ 0.4	△ 2.9	1.0	1.1	△ 3.1	△ 5.9
臨時財政対策債	4,886,691	4,990,906	4,923,379	4,873,870	4,890,857	4,630,688	4,301,093
	1.3	2.1	△ 1.4	△ 1.0	0.3	△ 5.3	△ 7.1
一般債	3,827,939	3,693,021	3,506,098	3,635,975	3,710,810	3,705,252	3,546,521
	0.3	△ 3.5	△ 5.1	3.7	2.1	△ 0.1	△ 4.3

※上段：令和3年度までは決算、令和4年度、5年度は見込み（単位：千円） 下段：対前年伸び率（%）

令和5年度の主な起債事業

(千円)

起債名	起債額	充当事業
上水道一般会計出資債	24,400	水道事業会計繰出金
公共事業等債	129,900	社会資本整備総合交付金事業（防災・安全） 道路メンテナンス補助事業 交通安全対策事業（通学路緊急対策） 公園管理運営事業
緊急防災・減災事業債	900	消防防災施設整備事業
臨時財政対策債	80,000	一般財源
合計	235,200	

6. 基金残高の推移

不足する財源対応のため、財政調整基金から4億5,000万円の取崩しを行うほか、町債の元利償還金を補うため、減債基金から1億4,000万円の取崩しを行うこととした。当初予算の財源不足分の財政調整基金からの補填は、平成14年度から22年連続となる。

(千円：%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基金現在高	2,021,825	2,133,566	2,269,260	2,188,320	2,748,286	2,861,726	2,246,811
	△ 10.7	5.5	6.4	△ 3.6	25.6	4.1	△ 21.5
財政調整基金	971,421	971,961	1,052,396	1,016,855	1,214,126	1,214,239	764,336
	△ 8.7	0.1	8.3	△ 3.4	19.4	0.0	△ 37.1
減債基金	332,312	472,686	473,171	473,532	473,542	473,552	333,562
	△ 19.3	42.2	0.1	0.1	0.0	0.0	△ 29.6
その他特定 目的基金	718,092	688,919	743,693	697,933	1,060,618	1,173,935	1,148,913
	△ 8.7	△ 4.1	8.0	△ 6.2	52.0	10.7	△ 2.1

※上段：令和3年度までは決算、令和4年度、5年度は見込み（単位：千円） 下段：対前年伸び率（%）

8. 第6次日野町総合計画

1. 日野町の将来像

●時代の変化に対応し だれもが輝き ともに創るまち“日野”

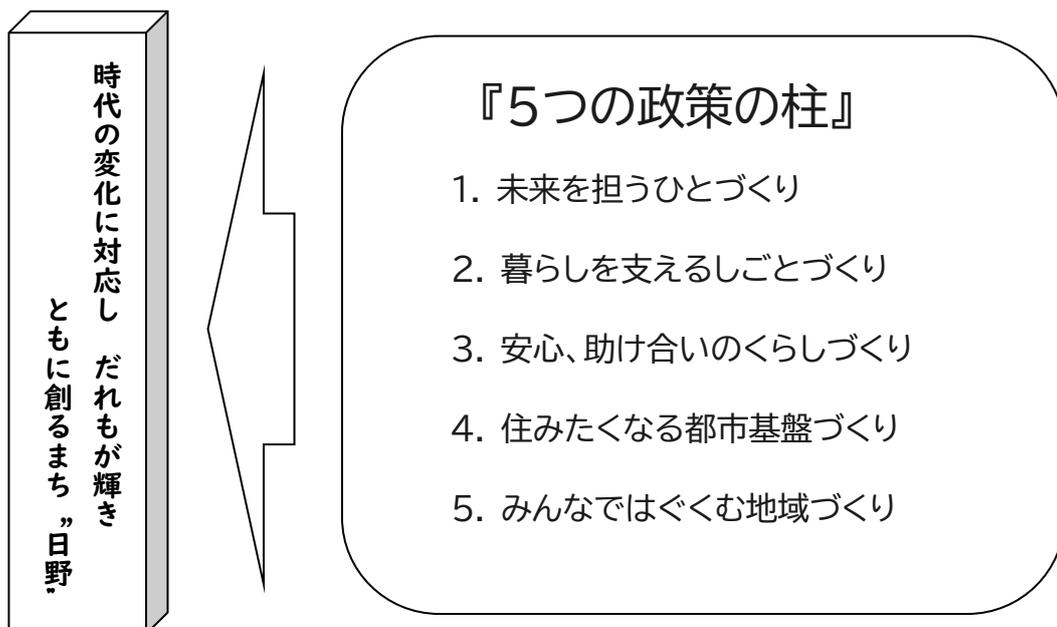
時代の変化に対応し は、新しい時代の流れを力にしてまちづくりを進め、10年後の日野町が、安心安全で住み心地のよさが維持され、まちの魅力が一段と高められたまちとなっていることを目指している。

だれもが輝き は、子どもや若者、高齢者、性別にかかわらず全ての町民がその人らしく尊重されて、自然のうらおいと歴史の奥深さに恵まれた日野のまちの特徴を活かし、だれもが居場所と役割を持ち、自らの可能性を拓くチャレンジができ、多様な人材が活躍できるまちとなっていることを目指している。

ともに創るまち“日野” は、日野に住む人、日野で働く人・学ぶ人、日野で育って世界へはばたく人、日野を訪れる人、日野の産品に親しむ人、そして、これから日野に住む人など、日野に関わる全ての人々が、新しい価値や独自の価値も生み出しながらつながり、ともに持続可能な活力ある“まち”を創っていくことを目指している。

2. 将来像を実現するための「政策の柱」

第6次総合計画では、行政と住民協働の一体的まちづくりを目指しているが、その中で「行政の取り組むべきこと」に「5つの政策の柱」を定めている。各行政施策は「政策の柱」に沿って展開され、まちづくりの原動力となっている。



次ページから、「政策の柱」にもとづく各分野において取り組む事業について紹介する。

9. 「政策の柱」に基づく主な事業および予算

(1) 未来を担うひとづくり

◇県単独福祉医療費助成事業 (111,570千円)

乳幼児、重度心身障害者(児)、ひとり親世帯、低所得老人等に対して、医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。

◇町単独福祉医療費助成事業 (81,529千円)

小中学生、高校生等、心身障害者(児)、ひとり親世帯等に対して、医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。

【拡充】高校生等の入院時の医療費の無償化(償還払い)実施(3,000千円)

◇児童健全育成事業 (207,356千円)

放課後の児童の安全確保、健全育成のため学校の授業終了後に行われる、町内11箇所の学童保育所に対して運営費の補助を行う。

【新規】必佐地区学童保育所「太陽の子」の増設工事(90,629千円)

◇地域子育て支援事業 (14,771千円)

地域子育て支援拠点である「つどいのひろば『ぽけっと』」の運営をはじめ、地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人との橋渡しを行うファミリーサポートセンターや子育て支援センターの運営を委託する。また、少子化や核家族化等の社会変化に伴い、子育てに悩みを抱える保護者等に対し、地域社会全体で子育て支援を行う。

◇早期療育事業 (4,034千円)

心身の発達に障害もしくは発達に課題がある児および保護者への専門的な療育の支援を日野町早期療育施設「くれよん」にて実施する。また、就園先へ訪問して園と連携して支援を行う保育所等訪問支援事業に取り組む。

◇公立保育所運営事業 (39,083千円)

保育が必要な児童を受け入れるため、公立保育所(あおぞら園、こぼと園)の管理運営を行う。

◇認定こども園運営事業 (15,838千円)

就学前の子どもに幼児教育・保育を提供し、地域における子育て支援を行うため、認定こども園の管理運営を行う。

◇私立保育園運営事業 (243,858千円)

私立保育所等の運営に対して負担金を拠出するとともに、町内私立保育園に対して障害児保育や一時保育・公立保育所の給食費との差額負担分などの補助を行う。

◇母子保健相談事業 (11,217千円)

母子の健全育成および乳幼児に対する子育て支援の充実を図るため、新生児訪問、産後ケア事業、多胎妊産婦支援事業、各種相談指導、食育事業等を実施する。また、令和4年度から引き続き、伴走型相談支援事業(妊娠8か月時の希望者等への面談、出産応援給付金(5万円)および子育て応援給付金(5万円)の支給)を実施する(8,296千円)

◇乳幼児健診事業（5,809千円）

乳幼児の健全育成に対する支援の充実を図るため、乳幼児健診や対象年齢に応じた健診・相談を実施する。

【拡充】3歳半健診で屈折検査を実施。検査機器として、SVS（スポット・ビジョン・スクリーナを導入）（1,478千円）

◇教育相談・子ども支援活動事業（1,831千円）

日野町子育て・教育相談センターを中心に発達障害の早期発見をはじめ、心理士等による子育てに係る相談を行う。また、言語や聞こえに課題があり、言葉の遅れが生じている未就学児を対象とした、「ことばの教室」による早期支援を行う。

◇奨学金返還支援事業（600千円）

【新規】奨学金の貸付を受け、返還しており、就職後も町内に居住している者について、奨学金の返還金の一部を補助する（最大120千円/年：3年間）（600千円）

◇小学校管理運営事業（78,691千円）

各小学校施設の維持管理を行う。

【新規】各小学校体育館のLED照明の導入。（1,976千円）

◇会計年度任用職員人件費(小学校教育振興費)(中学校教育振興費)(39,260千円)

きめ細やかな指導を行い、児童個々に応じた指導対応の充実を図るため、学習支援員や業務支援員、外国籍児童への支援員を配置する。また、学校現場での問題に対処するため、スクールソーシャルワーカーにより福祉的な視点から様々なケース対応をする。中学校では、町単独の講師を配置する。

◇小学校遠距離通学助成事業（38,883千円）

遠距離通学を行う児童の保護者に対して、通学費用を助成する。また、必佐小学校湖南サンライズ地区への通学用バスの運行を実施する。（運行は、交通事業者へ委託する。）

◇小・中学校フリースクール利用助成事業（550千円）

【新規】小・中学校の児童・生徒で、フリースクールを利用する児童・生徒の保護者に対し、利用に要する費用の一部を助成する。（最大50千円/年）

◇文化財保護事務事業（3,293千円）

適正な文化財保護および活用事業に関わる事務事業を行う。また、文化財保存活用地域計画の策定を行う。

【新規】文化財保存・活用に関するワークショップの開催（128千円）

◇文化財保存事業（7,116千円）

町内に所在する指定文化財について、調査事業や保存修理等を実施し、補助金の交付を行う。

【新規】県指定文化財 日野曳山祭本町曳山保存修理事業補助（3,696千円）、日野曳山祭保存継承事業補助（@500千円×6町）全16町を3か年で補助（3,000千円）

◇図書館管理事業（11,521千円）

図書館に関わる施設や設備の良好な管理を行う。

【新規】非常放送設備更新（2,585千円）

◇文化振興事業（105,897千円）

町民会館わたむきホール虹の管理運営や日野町文化祭を実施する。また、少年少女カルチャー教室を委託実施し、子どもたちに文化体験の機会を設ける。

【新規】町民会館わたむきホール虹 舞台機構設備減速機オイル・Vベルト取替工事・リミットスイッチ取替工事、ロータリー舗装修繕工事、駐車場白線修繕工事（11,917千円）

◇学校給食事業（100,182千円）

児童生徒の心身の健全な発達を促し、食に関する正しい理解と適切な判断を養うため学校給食を実施する。また、給食に日野米を提供し、地産地消を図る。

（2）暮らしを支えるしごとづくり

◇労働対策事務事業（2,195千円）

労働者の福利厚生を充実するとともに、企業における人権や労働に対する意識啓発を図る。また、子育て女性の就労に向けた支援を行う。

【新規】地域女性活躍推進交付金を活用し、女性デジタル人材や女性起業家の育成のためのセミナーを開催する（204千円）

◇シルバー人材センター運営事業（9,330千円）

高齢者自らの経験と能力を活かした就労の場を提供し、高齢者の生きがい対策を図るため、シルバー人材センターの運営に対して補助を行う。

【拡充】シルバー人材センター運営補助金について、団体を安定的に運営するために補助金を増額する（9,000千円）

◇勤労福祉会館管理運営事業（9,591千円）

勤労福祉会館の管理運営および維持管理、利用承認等を行う。

【新規】ひだまり事務所移転に伴う勤労福祉会館の改修工事（中庭樹木処分および舗装工事、勤労福祉会館女子トイレ洋式化）（6,100千円）

◇有害鳥獣駆除事業（19,369千円）

有害鳥獣の対策のため、サル・イノシシ・シカの捕獲を行う。また、二ホンザルの個体数調整を実施するほか、集落ぐるみで取り組む獣害対策に対して支援を行う。

◇収入保険加入推進事業（450千円）

様々なリスクに対応した農業経営収入保険への加入促進のため、保険料（掛け捨て部分）の一部を町が助成する。

◇団体営農業用河川工作物応急対策事業（75,100千円）

農業水利施設保全合理化事業にて作成した事業計画や、河川協議資料等に基づき、農業用河川工作物応急整備工事を実施する。

【新規】農業用水用転倒堰整備工事（別所地区）

◇農地耕作条件改善事業（27,885千円）

農業の持続的発展のため、農地集積を図りつつ、耕作条件改善につながるよう、地域の実情にあ

わせて、農地・農業用施設の整備を行う。

農道の改修工事等の実施（十禅師地区他）

◇**農業水路等長寿命化事業（7,100千円）**

農業水利施設の長寿命化を図り、永続的な農業生産活動の基盤整備を行う。

揚水ポンプの長寿命化改修の実施（下迫、中山地区）

◇**多面的機能支払交付金事業（51,614千円）**

農業者だけでなく地域住民や都市住民を含めた多様な主体の参画により、農村環境の保全等地域ぐるみでの活動を支援する。

◇**中山間地域等直接支払交付金事業（7,153千円）**

農業生産条件の不利な中山間地域（急傾斜地（1/20））において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための活動組織への支援を行う。

◇**商工振興事務事業（6,778千円）**

企業誘致による地域経済の活性化および地元雇用の確保等を図る。また、町内の空家・空店舗等を活用して事業を行う者への補助や、町内商店等の事業承継に向けた取組みを行う。

【新規】町内へ工場等を新規立地し、町内住民を雇用した企業への奨励金を交付（雇用促進奨励金、工場設置促進奨励金）（4,150千円）

◇**ふるさと応援寄附事業（29,300千円）**

ふるさと応援寄附のPRや、ふるさと応援寄附をされた方への返礼品の購入、発送、専用ポータルサイトへの管理委託、寄附金の納入決済処理を行う。

【拡充】まちづくり応援寄附金の増（前年比＋約30,000千円）を見込み、当該事業費を増額する。

◇**住宅リフォーム促進事業（7,600千円）**

町民および空き家への転入予定者が行う住宅リフォームを町内業者により施工した場合、経費の一部を商品券により助成することにより、多岐に渡る業種への経済波及効果を与え、地域経済の活性化を図る。

（3）安心、助け合いのくらしづくり

◇**福祉バス運行事業（14,400千円）**

町の福祉バスの運行を行う。運行については、交通事業者へ委託し、安定的な運行を行う。

【新規】福祉バス運行を交通事業者へ委託する。また、委託運行するバスのラッピングを行う。

◇**国民健康保険特別会計繰出金（152,950千円）**

国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計へ保険基盤安定分、出産育児一時金分、財政安定化支援事業分、福祉医療波及分等の繰出しを行う。

◇**在宅高齢者福祉推進支援事業（1,182千円）**

高齢者の在宅での総合的な保健福祉の推進を支援する。

- ・理美容院に出向くことが困難な人に対し、訪問による理美容サービスを提供する。
- ・介護人材確保の促進ならびに介護職への定着を支援する。

・介護保険サービスに係る新たな雇用確保のための研修会の開催および研修参加費用の一部を助成する。

・町内の介護保険サービス事業所へ介護職として新たに勤務した者に対し、奨励金を交付する。

【拡充】介護職員初任者研修資格取得事業補助金の補助率を1/2から3/4へ拡大（150千円）

◇**介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定) (364,665千円)**

介護保険特別会計に対し、保険給付費、地域支援事業費、その他介護保険事業の実施に必要な費用の繰出しを行う。

◇**滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金 (261,306千円)**

後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、滋賀県後期高齢者医療広域連合に対して共通経費分、療養給付費負担分等の負担金を拠出する。

◇**障害児地域活動支援事業 (4,945千円)**

障害のある子どもが学校や家庭以外の地域で活動できる場を確保し、他の子どもたちや住民との関わりの中で社会的経験を積むことにより、規則正しい生活習慣を維持するとともに、その自立と発達を促すことで児童の健全な育成を図る。

◇**障害者総合支援事業 (779,756千円)**

障害者総合支援法に基づき、事業所（作業所）への通所や入所、ヘルパー利用等、障害のある者（児）がそれぞれにあった福祉サービスを利用し、地域での生活の自立と安定を図る。

◇**障害者地域生活支援事業 (88,728千円)**

障害のある方の生活改善、身体機能の維持向上などを行うサービス（生活相談、手話通訳者派遣、日常生活用具給付など）を提供することにより、自立と社会参加を促進し、福祉の向上を図る。また、町独自にわたむきの里福祉会に障がい者に関する相談拠点を設置するほか、ひきこもりサポート事業を実施する。

◇**健康診査事業 (15,345千円)**

がんの早期発見のための健康診査などを実施する。あわせて、受診率向上のため、個別勧奨により、受診勧奨を強化する。また、がん患者への支援として、アピアランスケア支援事業助成を実施する。

◇**予防接種事業 (56,977千円)**

予防接種法に基づく予防接種を実施し、細菌やウイルスによる感染症を防ぐ。あわせて、任意接種であるおたふくかぜワクチンの予防接種に対し、町独自の助成を実施する。

◇**予防接種事業(新型コロナウイルスワクチン) (11,443千円)**

新型コロナウイルスワクチンについて、引き続きワクチンの接種に必要な一定の体制を維持するとともに、集団接種会場の撤去を実施する。

◇**環境保全事務事業 (6,471千円)**

町長の諮問機関として審議会を設置し、環境保全や公害防止対策および公害防止協定に関する事項について調査審議を行う。二酸化炭素削減、循環型社会の推進、環境保全を図るため、指針となる環境基本計画策定に向けて取り組む。

【新規】環境基本計画の策定（5,200千円）

◇八日市布引ライフ組合負担金（76,364千円）

し尿収集、し尿および汚泥の処理および斎苑の管理運営を行う八日市布引ライフ組合に対して、負担金を拠出する。

◇中部清掃組合負担金（223,010千円）

ごみ処理およびリサイクルセンターなどの管理運営を行う中部清掃組合へ負担金を拠出する。

（４）住みたくなる都市基盤づくり

◇路線バス対策事業（77,526千円）

日常生活における移動手段の確保を図るため、近江鉄道バス日八線の運行補助をするとともに、町営バスの運行補助をするほか、町営バスの車両購入に対して補助を行う。

◇交通安全施設対策事業（8,110千円）

町が管理する道路等の交通安全施設の整備・修繕を行う。（街灯・カーブミラー・区画線の設置および修繕）

◇道路メンテナンス補助事業（28,500千円）

メンテナンス事業費補助金を活用し、橋梁の長寿命化工事を実施する。橋梁点検、橋梁詳細設計（安土橋、原橋、迫橋）、橋梁修繕工事（迫栄橋、松尾橋、大正橋）

◇交通安全対策事業(通学路緊急対策)（41,500千円）

国の補助事業により、通学路の安全確保を図る。（町道小御門十禅師線歩道新設整備）

◇社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)（120,800千円）

快適・安全な道路交通を確保するため、道路の整備工事、町道の舗装修繕工事を行う。（町道西大路鎌掛線道路改良整備、町道石原鳥居平線舗装修繕工事等）

◇町単独道路改良事業（5,000千円）

快適・安全な道路交通を確保するため、緊急性の高い町道の改良工事を行う。

【新規】町道中山中谷線側溝改良、町道三十坪駅前線側溝改良、町道猿橋線（奥師）側溝改良

◇土木工事等補助事業（3,600千円）

集落が管理する道路の維持補修等に要する経費に対して補助を行う。

◇公園管理運営事業（179,457千円）

公園などの管理運営を行い、スポーツ等により町民の体力向上と健康増進を図る。

【新規】大谷公園体育館屋根改修工事および大谷公園体育館照明器具改修工事等（122,860千円）

◇消防団運営事業（35,475千円）

地域の消防・防災に重要な役割を果たす消防団の活動経費を支出する。

◇防災活動事業（13,959千円）

災害用備蓄品の整備を行うとともに、防災士等と連携した防災知識の普及・啓発活動を行い、自治会等の防災活動に対する支援を行う。また、防災行政無線、防災アプリや防災戸別受信機を活用し、防災情報の確実な伝達を図る。

(5) みんなではぐくむ地域づくり

◇企画事務事業 (43,286千円)

町のたからを活かし、その魅力を発信することで、未来に向けたまちづくりを推進する。

地方創生人材育成伴走型支援事業(滋賀県立大学と協定を結び、地域学習に取り組む学生と町職員との協働実習を行う)、地域おこし協力隊(3名)への活動委託、婚活事業等の実施。また、近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金(19,536千円)および一般社団法人近江鉄道線管理機構負担金(4,007千円)(上下分離方式の運営が予定されている近江鉄道につき、移行に伴う町負担金)を支出する。

◇デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) (112,238千円)

国のデジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)を活用し、だれもが利用しやすい公共交通体系の構築、環境負荷の軽減、DXの推進を目指した取り組みを実施する。また滋賀県等と広域で連携し、滋賀ならではの観光推進事業、マイクロツーリズム推進事業等に取り組む。

- ・「DX(デジタルトランスフォーメーション)」と「グリーン」「官民共創」で築くポストコロナ時代の地方都市「近江日野商人」ふるさとプロジェクト(77,894千円)
- ・異業種との出会いが育む新たな観光推進事業(19,326千円)※広域連携事業
- ・「徒歩と自転車、公共交通で楽しくまわれる」マイクロツーリズム推進事業(13,418千円)※広域連携事業
- ・滋賀県移住就業支援事業(1,600千円)※広域連携事業

◇情報管理事業 (26,763千円)

行政サービスの執行および行政情報の取扱いを行う庁内ネットワークや行政情報システムを維持管理する。

【新規】汎用オンライン申請システムの導入、地方自治体用ビジネスチャットの拡大(1,028千円)

◇自治の力で輝くまちづくり推進事業 (10,083千円)

第6次日野町総合計画のめざす姿の実現に向け、まちづくりシンポジウムを開催する。また、自治活動の啓発とともに地域活動に要する経費に対して補助を行う。

一般コミュニティ助成事業補助金(中山西、内池西、小野、杣地区)(9,700千円)

◇戸籍住民基本台帳事務事業 (30,271千円)

社会保障・税番号制度に伴う個人番号カードの交付促進や戸籍・住民基本台帳にかかる届出の審査・受理および各種証明の交付を行う。あわせて、在住外国人対策として、外国人の行政手続きや学校教育における言葉の支援等を行うため、外国語通訳職員の配置を引き続き行う。

◇地区公民館活動事業 (25,342千円)

地域の課題解決や活性化に向け、地域コミュニティの拠点としての公民館の各種事業やイベントを通して、住民自ら学びあい、主体的で活発な事業を展開する。

◇地区公民館管理事業 (25,529千円)

地域コミュニティの拠点の場である各地区公民館の管理・修繕等を行う。

【新規】日野公民館・南比公民館水銀灯LED化工事(3,383千円)

10. 引上げ分の地方消費税収入が充てられる経費

引上げ分に係る地方消費税収(市町村交付金の社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 市町村交付金 256,364 千円

【歳出】 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費 3,798,174 千円

(千円)

主な事業		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫	県費	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,051,813	416,064	239,253	58,962	39,506	298,028
	高齢者福祉事業	125,972	0	21,983	7,150	11,334	85,505
	児童福祉事業	1,649,724	421,857	174,942	113,643	109,939	829,343
	小計	2,827,509	837,921	436,178	179,755	160,779	1,212,876
社会保険	国民健康保険事業	92,400	17,200	52,100	0	2,704	20,396
	介護保険事業	317,941	9,920	4,960	0	35,472	267,589
	後期高齢者医療保険事業	302,621	0	44,966	0	30,157	227,498
	小計	712,962	27,120	102,026	0	68,333	515,483
保健衛生	母子保健事業	81,519	10,163	3,038	417	7,948	59,953
	健康増進事業	67,666	1,793	1,213	2,161	7,315	55,184
	疾病予防対策事業	108,518	2,661	484	2,945	11,989	90,439
	小計	257,703	14,617	4,735	5,523	27,252	205,576
合 計		3,798,174	879,658	542,939	185,278	256,364	1,933,935

担当 日野町 総務課財政担当

電話 0748-52-6500 FAX 0748-52-2043

